

ほっかいどうの社会保障

2011年6月24日

北海道社会保障推進協議会

Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

憲法25条を基本に新たな社会保障を！

—民主党北海道と「社会保障・税の一体改革案」で懇談、要請—



6月23日、北海道社保協は、「民主党北海道」に対して、現在、検討中の「社会保障と税の一体改革」について、国民に給付削減と消費増税を一体で迫るのではなく、憲法25条を基本に、国民の生命と生活を最優先する新たな社会保障ビジョンの策定を、国民的な議論のもとで進めることを強く求めました。

懇談には、民主党北海道からは、松井豊企画局長、保村啓二副幹事長が参加しました。「財源問題が先行しています。詳しいことはよく分からない」としながら「みなさんのいうことはよく分かります。そのための政権交代でした」「市町村からも独自に社会保障の制度を作って対応しているが、今度の計画には入っていないなど、社会保障の拡充の要請があります」などの説明がありました。

社会保障の改善が焦眉の課題。財源は消費税増税ではなく、負担能力に応じて！

社保協からは「国が責任を負うべき社会保障を、自己努力と助け合いに変質させることが問題。今でも中小企業は消費税を上乗せできず滞納している。これ以上の増税は大量の倒産と失業が生じる。『負担は能力に応じて、給付は必要に応じて平等に』の原則で考えるべき。負担能力のある企業に税や保険料を求めるべき」と要望書を手渡し「機関会議でも検討する」ように求めました。

道生連の佐藤宏和事務局長から、「小泉『構造改革』の被害を改善しようと「国民生活第一」を掲げ政権についたはず、今でも深刻な事態。生活保護の有期性や給付削減など含まれている。財源問題では、所得税の累進性が緩和され、住民税もフラット化し、法人税も減税されてきた」と指摘しました。

道医労連の坂本諭事務局次長（道社保協事務局次長）からは「医療の現場では、窓口負担が高くて、受診できずに手遅れ死する人が全国的に広がっている。70～74歳の医療費を2倍にするのはひどい。負担を上げるのではなく、他国のように無料、低額することが必要」と訴えました。

菅首相は、今月20日には、案を決定する予定でしたが、党内からの反対もあり決められないでいます。「社会保障改悪と増税では拡充を」の声を、政府・厚生省、地元の民主党、国会議員へ届けましょう。

札幌市が補償金を理由に震災避難者の生活保護打ち切る

本日午後1時30分 札幌市へ緊急要請行動します！

6月23日の北海道新聞で、札幌市でも東電からの補償金を機械的に収入認定して「生活保護を打ち切る」と報道されました。

東北の被災地でも、義援金や東京電力からの補償金を収入認定して、保護を廃止する事態が起きています。厚生労働省も「被災者の被災状況や意向を十分に配慮し、一律・機会的なとりあつかわならないように」と戒めています。

道内への避難者で生活保護を利用している方は、分かっているだけでも、札幌市2名、函館市3名をはじめ11名です。こうしたことがないように行政に働きかける必要があります。

本日、午後1時30分から北海道生活と健康を守る会（道生連）が中心となり、札幌市役所で、札幌市に対して、抗議と改善求め「緊急要請行動」を行います。是非ご参加ください。

生活保護を打ち切り行政の被災者生活の保護

3月1日 補償金を収入、国の命懸けの被災者生活保護を打ち切る
4月1日 札幌市に補償金を収入認定し、被災者の生活保護を打ち切る
5月1日 札幌市に補償金を収入認定し、被災者の生活保護を打ち切る
6月1日 札幌市に補償金を収入認定し、被災者の生活保護を打ち切る
7月1日 札幌市に補償金を収入認定し、被災者の生活保護を打ち切る
8月1日 札幌市に補償金を収入認定し、被災者の生活保護を打ち切る
9月1日 札幌市に補償金を収入認定し、被災者の生活保護を打ち切る
10月1日 札幌市に補償金を収入認定し、被災者の生活保護を打ち切る
11月1日 札幌市に補償金を収入認定し、被災者の生活保護を打ち切る
12月1日 札幌市に補償金を収入認定し、被災者の生活保護を打ち切る

生活保護 南相馬の避難者
札幌市打ち切る

東電補償金は「収入」